

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 7 8 号

【平成 27 年 7 月 2 日 (水) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 国会決議を守れないなら即時脱退を。TPP 宮城県民集会
2. 省力・低コスト化機械などがズラリ。「担い手営農復興支援ビッグフェア 2015 in 宮城」
3. J A 南三陸の本店・志津川支店が移転、新築オープン
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 46 次請求

1. 国会決議を守れないなら即時脱退を。TPP 宮城県民集会

TPP から食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城と J A グループ宮城は 6 月 15 日、「TPP から食とくらし・いのちを守る宮城県民集会」を仙台市内で開きました。約 900 人が参加し、国会決議を守れないようなら、TPP 交渉から即時脱退すべきだ、との集会決議を採択しました。



「頑張ろう」三唱で、「ストップ TPP」のボードを掲げる集会参加者

ネットワーク代表世話人の石川壽一 J A 宮城中央会会長は、「脱退も辞さないとの国会決議は一体、どこに行ったのか。危険極まりない大筋合意は断じて許せない」と声を荒げました。集会では、農業、林業、医療、消費者代表ら 6 人がリレートークを行い、それぞれの立場から TPP の問題点や危険性を訴えました。

米の輸入枠拡大とのマスコミ報道もあることから、J A みやぎ登米稲作部会連絡協議会の千葉盛悦委員長は「このまま米を作り続けていいのか、現場は行き場のない不安にかられている。『地方創生』どころの話ではない」と、危機感を募らせました。

みやぎ生協地域代表理事の千葉博恵さんは「子どもたちが大人になっても美しい田園風景が残っていてほしい。そのために一緒に声をあげていきたい」と語りました。

参加者は集会後、「国会決議の重みを忘れるな」などとシュプレヒコールを繰り返しながら、市内をデモ行進しました。集会前には市内 2 カ所で街宣活動も行いました。

2. 省力・低コスト化機械などがズラリ。「担い手営農復興支援ビッグフェア 2015 in 宮城」

JAグループ宮城は6月25、26日、「担い手営農復興支援ビッグフェア in 宮城」を利府町のグランディ・21 特設会場で開きました。農機メーカー31社が、トラクターやコンバイン、草刈り機などの最新型農機を多数展示。新たな視点で商品化された低コスト・省力化機械などもPRしました。



農機レンタル、営農資材、初日は宮城県農業高校の生徒が「復興太鼓」を披露しました。鉄コーティング水稻直播など、農家所得の工場に役立つ情報などを紹介する40余りのブースが並びました。ステージイベントとして、果樹農家の作業に合わせて腕を支えてくれるアシストスーツとネギの収穫期を実演を交えて紹介しました。

3. JA南三陸の本店・志津川支店が移転、新築オープン

JA南三陸の本店と志津川支店が6月29日、南三陸町志津川廻館に移転オープンしました。関係者約100人が出席して同日、オープンセレモニーを行いました

東日本大震災の津波で全壊し、本店は気仙沼市本吉町の本吉支店で、志津川支店は南三陸町のプレハブ仮設で営業していました。

完成した新店舗は鉄骨2階建てで、延べ床面積が1,508平方メートル。1階に志津川支店と金融共済部、2階に総務部と営農生活部が入ります。総工費は約4億4,000万円です。



オープンセレモニーでテープカットする関係者うち4割は県の補助金を当て、用地は南三陸町から借り受けました。本店と同支店の移転オープンで、同JAの被災施設は全て復旧しました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第46次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は6月30日、第46次請求として東電に8,691万円を請求しました。内訳は、牧草の利用自粛等にかかわる損害が6,259万円、牧草地の除染にかかわる損害が2,125万円、など。

以上